

No.	事業名	事業概要	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	成果目標	成果	成果に対する評価
1	行政におけるリモートワークの推進や利便性の向上事業	新型コロナウイルス感染症流行後の新たな暮らしスタイルの確立として、行政においてリモートワークを推進するほか、キャッシュレス対応も可能な公共施設予約システムの導入や、これまで対面で行っていたサービスにタブレットを活用などにより、市民の利便性向上を図る。	12,312,511	12,312,511	公共施設予約システム導入施設数 67施設	67施設	◎ キャッシュレス対応も可能な公共施設予約システムの導入や、行政におけるリモートワークを推進等、予定どおり推進することができた。
2	避難所における感染症対策実施事業	新型コロナウイルス感染症流行下において災害が発生した場合に、感染に対する不安による躊躇をせずに必要な避難ができるよう、床付近に残りやすい飛沫対策として簡易ベッドを整備するほか、換気をしながら室温低下を防ぐ設備を整備するなど避難所の整備を行う。	3,577,200	3,577,200	避難所における冷暖房設備の整備率 100%	100%	◎ 感染症禍における発災時に躊躇せず避難できるよう簡易ベッドの整備等予定どおり推進することができた。
3	基本的な感染症対策事業	消毒液などの消耗品を購入し、新しい生活様式の中で標準となっている基本的な感染症対策を実施できる体制を整える。	3,629,389	3,629,389	行政庁舎及び消防庁舎における業務停止日数 0日	0日	◎ 消毒液などを購入し、必要としていた基本的な感染対策の徹底を図った。
4	安全・安心を確保したイベントの実施	新型コロナウイルス感染症流行下・流行後において、社会経済活動を再開・継続するため、安全・安心を確保して各種イベントを実施する。	32,093,629	32,093,629	イベントを起因としたクラスターの発生件数 0件	0件	◎ 成人式や三条マルシェといったイベントに参加者の安心・安全を確保した上で開催できた。
5	PCR検査費用助成事業（県外往来、介護施設入所、企業対応等分）	日々の暮らしの安全・安心や事業活動の継続を守るため、PCR検査費用の助成を行う。 【助成対象】 ・冠婚葬祭や大学受験等のやむを得ない事情により緊急事態宣言地域などの対象地域との往来を行った方やその同居者 ・新たに高齢者介護施設等に入所する方 ・市内企業に勤務する方で、業務で対象地域へ出張又は対象地域からの訪問者の対応をした方 ・新型コロナウイルス感染症陽性者が発生した市内事業者	739,110	370,110	P C R 検査が必要となった場合の実施率 100%	100%	◎ やむを得ない事情により緊急事態宣言地域などの対象地域との往来を行うなどによりPCR検査が必要となった人に対して実施することができた。
6	PCR検査費用助成事業（職員、児童生徒分）	学校教育活動や市役所業務を維持することで、日々の暮らしの安全・安心を守るため、PCR検査を実施する。 【検査対象】 ・濃厚接触者に該当しない程度の接触があった児童生徒 ・濃厚接触者に該当しない程度の接触があった職員	12,947,000	6,534,000	P C R 検査が必要となった場合の実施率 100%	100%	◎ 濃厚接触者に該当しない程度の接触があった児童生徒・職員に対しPCR検査を実施することで学校等での安全安心の確保につなげることができた。
7	保育士等処遇改善事業	新型コロナウイルス感染症への対応と、少子高齢化による核家族化の進行などで増加する保育需要への対応が重なる最前線において働く方々の収入の引上げを実施することで、公的部門における分配機能を強化し、保育人材等を確保するため、保育士等の処遇改善を行う。	14,842,922	14,842,922	保育士の処遇改善を行った施設数 34施設	34施設	◎ 34全ての施設の保育士の処遇改善を図ることができた。
8	市内企業におけるDX推進事業	新型コロナウイルス感染症流行後における市内企業の持続可能性を高めるため、業務のDX化を図り、効率化や生産性向上に資するサービスSaaS導入の実証を行う。	9,718,720	9,718,720	SaaS導入企業数 6社	6社	◎ 予定していた6社の業務のDX化を図り、SaaS導入の実証を行うことができた。
9	ほっとデリバリー事業	新型コロナウイルス感染症に罹患し自宅療養となった方や濃厚接触者となった方を支援し、孤立を防ぐため、食料品や日常生活用品等の配達を行う。	94,155,194	94,155,194	支援を希望する自宅療養者への支援品配達率 100%	100%	◎ 新型コロナウイルス感染症に罹患し自宅療養となった方等支援を希望する方全てに対して支援することができた。
11	各種健診における感染症対策事業	新型コロナウイルス感染症流行下における健診控えを防止、市民の健康を守るため、感染症対策を行った上で各種健診を実施する。	970,518	970,518	集団健診を起因としたクラスターの発生件数 0件	0件	◎ 感染症対策を行った上で、市民の安全安心を確保しながら各種健診を実施することができた。
12	ワクチン接種会場へのタクシー利用料金助成事業	新型コロナウイルスワクチンの3回目接種を希望する人が交通手段を理由に断念することのないよう、接種会場へのタクシー代を助成する。	2,739,150	2,739,150	65歳以上の3回目ワクチン接種率 90%以上	95.70%	◎ ワクチン接種会場へのタクシー代の補助により、高齢者を中心としたワクチン接種を希望する人が交通手段により断念することなく接種をすることができた。
13	ネット配信等の強化対策事業	新型コロナウイルス感染症禍において、遠方からの来客を控えている県外・市外の方々に地域の魅力を効果的に情報発信することで関係人口を維持・増加させるほか、三条市在住の方も自宅に居ながら様々な情報を得られる環境を整えるため、ネット発信の強化を行う。	2,552,520	2,252,520	L I N E 公式アカウント登録者数 5,000人	9150人	◎ 公式LINEアカウントの機能強化等により情報発信強化を図り、ワクチン接種の案内や市の情報を市内・市外・圏外の人に広く伝えることができた。
15	地域産業の将来ビジョン策定事業	新型コロナウイルス感染症流行後も見据えた地域産業の未来をつくるため、将来ビジョンやその実現に向けた戦略、戦術の策定に取り組む。	3,621,012	3,621,012	地域産業の将来ビジョン策定参画企業数 25社	35社	◎ 必要な参画企業と共に将来ビジョンに向けた戦略等を策定することができた。
16	3密対策を実施したより快適な空間創造事業（保育施設）	公共空間における新型コロナウイルス感染拡大リスクを低減するため、公共施設（保育施設）の空調設備の入替及び増設工事を行う。	2,823,700	2,823,700	当該施設におけるクラスター発生件数 0件	0件	◎ 必要な公共施設の空調設備の入替え等を行うことができた。
17	避難所及びテレワーク可能な公共施設へのWi-Fi整備事業	災害時における3密回避のために避難所として指定されている施設と、新たな暮らしスタイルの確立のためにテレワーク可能な施設へWi-Fiを整備する。	2,303,620	2,303,620	避難所等におけるWi-Fi環境整備率 50%	36%	◎ 1次避難所は100%、2次避難所を含めると想定していた70%以上の施設にWi-Fiを整備することができた。

No.	事業名	事業概要	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	成果目標	成果	成果に対する評価
18	3密対策を実施したより快適な空間創造事業 (福祉保健施設)	公共空間における新型コロナウイルス感染症感染拡大リスクを低減するため、集客機能を有する公共施設(福祉保健施設)の空調設備の入替工を行う。	9,680,000	9,680,000	当該施設におけるクラスター発生件数 0件	0件	◎ 必要な公共施設の空調設備の入れ替え等を行うことができた。
19	3密対策を実施したより快適な空間創造事業 (すまいるランド併設行政施設)	公共空間における新型コロナウイルス感染症感染拡大リスクを低減するため、子育て拠点施設を併設する公共施設(行政施設)の空調設備の入替工を行う。	28,490,000	28,490,000	当該施設におけるクラスター発生件数 0件	0件	◎ 必要な公共施設の空調設備の入れ替え等を行うことができた。
20	3密対策を実施したより快適な空間創造事業 (文化施設)	公共空間における新型コロナウイルス感染症感染拡大リスクを低減するため、集客機能を有する公共施設(文化施設)の空調設備の入替工を行う。	3,758,700	3,758,700	当該施設におけるクラスター発生件数 0件	0件	◎ 必要な公共施設の空調設備の入れ替え等を行うことができた。
21	3密対策を実施したより快適な空間創造事業 (福祉施設)	公共空間における新型コロナウイルス感染症感染拡大リスクを低減するため、集客機能を有する公共施設(福祉施設)の空調設備の入替工を行う。	9,240,000	9,240,000	当該施設におけるクラスター発生件数 0件	0件	◎ 必要な公共施設の空調設備の入れ替え等を行うことができた。
22	3密対策を実施したより快適な空間創造事業 (観光施設)	公共空間における新型コロナウイルス感染症感染拡大リスクを低減するため、集客機能を有する公共施設(観光施設)の空調設備の入替工を行う。	9,020,000	9,020,000	当該施設におけるクラスター発生件数 0件	0件	◎ 必要な公共施設の空調設備の入れ替え等を行うことができた。
23	3密対策を実施したより快適な空間創造事業 (教育施設)	公共空間における新型コロナウイルス感染症感染拡大リスクを低減するため、公共施設(教育施設)の空調設備の入替工を行う。	6,630,800	6,630,800	当該施設におけるクラスター発生件数 0件	0件	◎ 必要な公共施設の空調設備の入れ替え等を行うことができた。
24	3密対策を実施したより快適な空間創造事業 (商工施設)	公共空間における新型コロナウイルス感染症感染拡大リスクを低減するため、公共施設(商工施設)の空調設備の入替工を行う。	218,900	218,900	当該施設におけるクラスター発生件数 0件	0件	◎ 必要な公共施設の空調設備の入れ替え等を行うことができた。
25	3密対策を実施したより快適な空間創造事業 (行政施設)	公共空間における新型コロナウイルス感染症感染拡大リスクを低減するため、多くの市民が手続きに訪れる公共施設(本庁舎)の空調設備の入替工を行う。	101,090,000	101,090,000	当該施設におけるクラスター発生件数 0件	0件	◎ 必要な公共施設の空調設備の入れ替え等を行うことができた。
26	電子図書館導入支援事業	新型コロナウイルス感染症の感染予防や利用者の利便性向上を図るため、図書館に来館することなく、図書館の貸出しを行うことができる電子図書館を導入する。	5,000,000	5,000,000	電子図書館加入者数 300人	2,077人	◎ 電子図書館を導入し、一定数の加入者を確保することができた。
27	庁内無線LAN環境整備事業	新型コロナウイルス感染症の影響で、公共サービスが停止することがないよう、無線LAN化や職員用PCなどを整備することで新たな働き方である分散勤務の推進や在宅勤務の推進を図る。	140,232,235	140,232,235	職員に感染症が発生した際に市役所の閉鎖日数 0日	0日	◎ 無線LAN等の整備により、分散勤務等を促進し、公共サービスの停止を行うことがなかった。
28	学校給食費支援事業(高騰分差額)	新型コロナウイルス感染症禍における物価高騰により、学校給食費予算が圧迫されているが、子どもの健全な発育のため従来の質と量を担保するとともに、その負担が保護者に及ぶことがないよう、物価高騰分を支援する。	9,667,000	9,667,000	物価高騰による学校給食費の保護者負担の増 0円	0円	◎ 給食費の物価高騰分を支援することにより、子育て世帯の保護者の支援をすることができた。
29	保育所等給食費支援事業(高騰分差額)	新型コロナウイルス感染症禍における物価高騰により、保育所給食費予算が圧迫されているが、子どもの健全な発育のため従来の質と量を担保するとともに、その負担が保護者に及ぶことがないよう、物価高騰分を支援する。	5,769,437	5,769,437	物価高騰による保育所給食費の保護者負担の増 0円	0円	◎ 給食費の物価高騰分を支援することにより、子育て世帯の保護者の支援をすることができた。
30	臨時休業に伴う修学旅行等のキャンセル費支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により修学旅行等が延期や中止となった際に、保護者に負担が及ぶことがないよう、キャンセル代を負担する。	1,285,244	1,285,244	修学旅行キャンセルによる保護者負担の増 0円	0円	◎ 必要キャンセル代を負担したことにより、保護者に負担が及ぶことがなかった。
31	生活困窮者支援事業	新型コロナウイルス感染症禍における燃料費価格の高騰などにより、生活が苦しい生活困窮世帯に対して、1世帯あたり1万円の給付金を給付する。	68,640,000	34,320,000	給付金給付世帯数 7,560世帯	6,864世帯	◎ 生活困窮者に対して給付金を給付し、生活を支援することができた。
33	子育て世帯支援事業(R4予算計上分)	新型コロナウイルス感染症禍における燃料費価格の高騰などにより、生活が苦しい子育て世帯に対して、子ども1人当たり1万円の給付金を給付する。	136,585,999	136,585,999	給付金給付人数 13,040人	13,261人	◎ 燃料費価格高騰の影響を受けている子育て世帯に対し、必要な支援を行うことができた。
34	農業者支援事業	新型コロナウイルス感染症禍における原油価格高騰等を受け、負担が発生している農業者を支援するため付付面積に応じて支援金を支給する。	46,575,608	46,575,608	支援金支給農家数 1,922経営体	1772経営体	◎ 原油価格高騰等により影響を受けている農業者を支援することができた。
35	産業・企業等支援事業	新型コロナウイルス感染症禍における原油価格高騰等の影響を受けている事業者の事業継続を支援するため、県の制度等による3年間実質無利子融資に係る4年目の利子相当額の支援金を支給する。	120,618,601	106,718,956	支援金支給事業所数 544事業所	591事業所	◎ 原油価格高騰等により影響を受けている事業者の事業継続を支援することができた。
36	価格転嫁等へ向けた販路開拓支援事業	新型コロナウイルス感染症禍における原油価格高騰等の影響を受けている事業者の価格転嫁等を図るため、販路開拓・拡大に資する取組を行う事業者へ補助金を交付する。	4,936,000	4,936,000	新たな取引先を確保した事業所数 本補助金活用事業者の60%	67%	◎ 原油価格高騰等の影響を受けている事業者の販路拡大等の支援を行うことができた。
39	公共交通事業者支援事業	新型コロナウイルス感染症禍における原油価格高騰等の影響により影響を受ける公共交通事業者に対して、運行支援金を支給する。	16,792,000	16,792,000	交付金交付事業者数 6社	6社	◎ 原油価格高騰等の影響を受けている公共交通事業者に対して支援を行うことができた。
40	一般廃棄物処理等収集運搬業者支援事業	新型コロナウイルス感染症禍における原油価格高騰等の影響により、影響を受ける一般廃棄物等収集運搬業者に対して、運行支援金を支給する。	13,600,000	13,600,000	支援金給付事業者数 30社	26社	◎ 原油価格高騰等の影響を受けている関係事業者に対して支援を行うことができた。
42	運輸・交通事業者等支援事業	新型コロナウイルス感染症禍における原油価格高騰等の影響により、影響を受ける貨物運送業者等に対し、車両の所有台数に応じた運行支援金を支給する。	22,866,713	13,945,504	支援金給付事業所数 74事業所	74事業所	◎ 原油価格高騰等の影響を受けている貨物運送事業者等に対して支援を行うことができた。
44	学校給食費支援事業(12月以降無償化分)	新型コロナウイルス感染症禍における物価高騰における子育て世帯の負担を軽減するため、小中学校の給食費を12月分から無償化する。	125,663,375	125,663,375	令和4年度12~3月分の給食費の保護者負担額 0円	0円	◎ 給食費の物価高騰分の支援と、給食費全額を一定期間無償化したことにより、子育て世帯の負担軽減を行うことができた。
45	保育所等給食費支援事業(12月以降無償化分)	新型コロナウイルス感染症禍における物価高騰における子育て世帯の負担を軽減するため、保育所等の給食費を12月分から無償化する。	37,383,930	37,383,930	令和4年度12~3月分の給食費の保護者負担額 0円	0円	◎ 給食費を一定期間無償化し、子育て世帯の負担軽減を行うことができた。

No.	事業名	事業概要	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	成果目標	成果	成果に対する評価
46	畜産業者支援事業	新型コロナウイルス感染症禍における原油価格高騰等を受け、負担が発生している畜産業者を支援するため、飼養頭羽数に応じて給付金を支給する。	1,048,000	1,048,000	給付金給付畜産業者数 13経営体	11経営体	◎ 原油価格高騰等の影響を受けている畜産業者に対して支援を行うことができた。
47	私立保育園等光熱費高騰対応支援事業	新型コロナウイルス感染症禍における原油価格高騰等の影響により、光熱費高騰の影響を受ける保育施設に対して施設の規模に応じて支援金を支給する。	3,450,000	3,450,000	支援金支給施設数 26施設	26施設	◎ 原油価格高騰等の影響を受けている保育施設に対して支援を行うことができた。
48	高齢者福祉事業者光熱費高騰対応支援事業	新型コロナウイルス感染症禍における原油価格高騰等の影響により、光熱費高騰の影響を受ける高齢者施設等に対して、サービスの種別及び規模に応じて支援金を支給する。	45,410,000	45,410,000	支援金支給施設数 174施設	171施設	◎ 原油価格高騰等の影響を受けている高齢者施設等に対して支援を行うことができた。
49	障がい者福祉事業者光熱費高騰対応支援事業	新型コロナウイルス感染症禍における原油価格高騰等の影響により、光熱費高騰の影響を受ける障がい者施設等に対して、サービスの種別及び規模に応じて支援金を支給する。	12,230,000	12,230,000	支援金支給施設数 45施設	46施設	◎ 原油価格高騰等の影響を受けている障がい者施設等に対して支援を行うことができた。
50	生活困窮世帯灯油購入費助成事業	新型コロナウイルス感染症禍における燃料費価格の高騰などにより、生活が苦しい生活困窮世帯に対して、冬期間の灯油購入費の一部を助成するため1世帯当たり5千円の助成金を支給する。	35,354,191	17,677,191	給付金給付世帯数 7,560世帯	6,844世帯	○ 生活困窮世帯に対し必要な助成金を支給し、支援することができた。
51	子ども・子育て支援交付金	児童クラブ等において基本的な感染症対策を実施できる体制を整えるため、消毒液などの消耗品を購入する。	6,702,115	2,258,115	感染症対策教材購入施設・クラス数 40施設・クラス	40施設・クラス	◎ 消毒液等を購入し、児童クラブ等において基本的な感染症対策を実施することができた。
52	地域少子化対策重点推進交付金	新型コロナウイルス感染症の影響により、直接的な地域ネットワークが希薄となる中、子育て世帯が必要な情報を得ることができるよう、子育て情報に特化した子育て支援サイトを開設する。	2,090,000	1,045,000	子育てサイトの年間閲覧数 3,500件	3,395件	◎ 子育て支援サイトを開設し、子育て世帯が必要な情報を容易に得られるようになり、想定程度の利用があった。
53	保育対策総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症流行下において、子どもの登園管理等にアナログ手段を用いることなく対応できるよう、公立保育所において保育業務システムを導入する。	10,830,564	5,415,564	保育業務システム導入施設数 12施設	12施設	◎ 保育所において保育業務システムを導入し、感染症禍における子どもの登園管理を安全且つ円滑なものとすることができた。
55	妊娠出産子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染症禍における物価高騰対策に伴う子育て支援策として、妊娠期から出産・子育てまで一貫した伴走型の相談支援を充実するとともに経済的支援として出産・子育て応援給付金を給付する。	60,549,240	-	出生数 500人	465人	◎ 物価高騰の影響を受ける中で出産・子育てをする対象者に対し、必要な支援をすることができ、一定程度の出生数があった。
56	土地改良区光熱費高騰対応支援事業	新型コロナウイルス感染症禍における原油価格高騰等を受け、負担が発生している土地改良区を支援するため支援金を支給する。	2,534,000	2,534,000	支援土地改良区数 5事業者	6土地改良区	◎ 原油価格高騰等の影響を受けている土地改良区に対して支援を行うことができた。